

2020年度設備投資動向調査結果 (2020年度修正計画)

新型コロナウイルスの影響で、全産業の設備投資は
当初計画に対し△15.0%の減額修正

一般財団法人 長野経済研究所

お問い合わせ先: 調査部 担当 桑井、中村(亮)、佐藤 (TEL: 026-224-0501)

< 「設備投資動向調査」アンケート実施要領 >

調査実施時期: 2020年9月下旬～10月中旬

調査対象企業: 県内企業 654社

製造業 278社

非製造業 376社

有効回答数: 329社(有効回答率50.3%)

製造業 167社(回答率60.1%)

非製造業 162社(回答率43.1%)

< 調査内容 >

- ◆ 2019年度設備投資実績額(2019年4月～20年3月)
- ◆ 2020年度設備投資当初計画額(2020年4月～21年3月)
- ◆ 2020年度設備投資実績見込額(同上)
- ◆ 2020年度設備投資目的(同上)
- ◆ 2020年度設備投資額当初計画修正理由(同上)
- ◆ 2020年度主要設備投資の具体例(同上)
- ◆ (参考資料)2021年度設備投資当初計画(2021年4月～22年3月)

注)2020年度の実績見込額が不明の場合は当初計画額を代入しています。

< 機械工業業種区分 >

- ・一般機械 日本標準産業分類の中分類25「はん用機械器具製造業」および26「生産用機械器具製造業」に準拠。
農業用機械、金属加工機械などを製造。
- ・電気機械 日本標準産業分類の中分類28「電子部品・デバイス・電子回路製造業」および29「電気機械器具製造業」に準拠。
電子部品、デバイスなどを製造。
- ・輸送機械 日本標準産業分類の中分類31「輸送用機械器具製造業」に準拠。
自動車部品などを製造。
- ・精密機械 日本標準産業分類の中分類27「業務用機械器具製造業」に準拠。
光学機械器具、時計、各種計器などを製造。

■概況

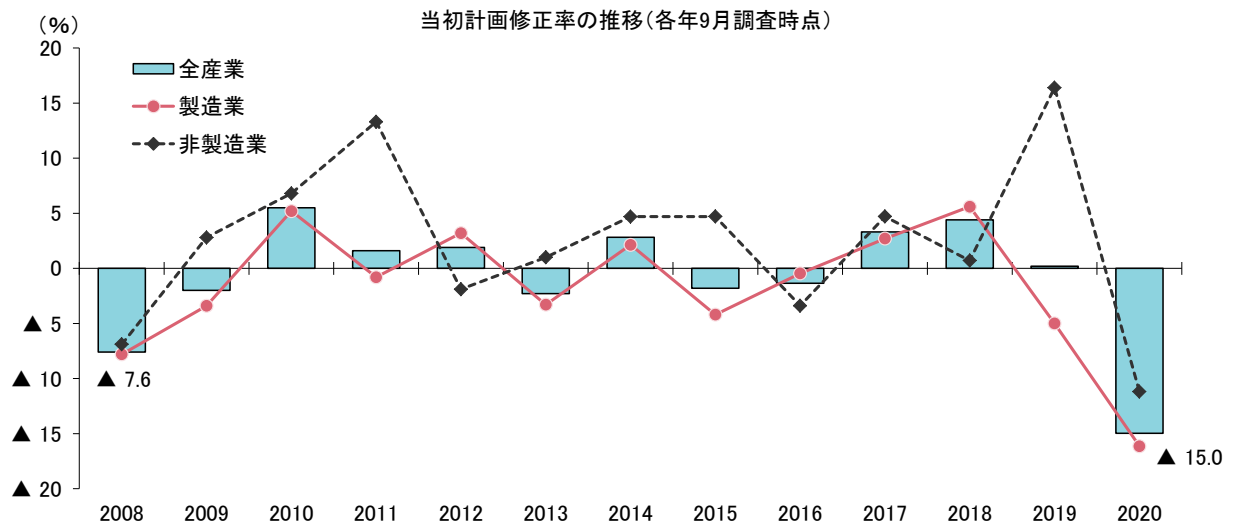
- 長野県内企業の2020年度設備投資実績見込額は、全産業で当初計画に対し△15.0%の減額修正となった（図表1、2）。当初計画では、全産業で前年度実績比+3.6%だったが、新型コロナウイルス（以下、新型コロナという）の影響で投資縮小や先送りがみられ、製造業は当初計画比△16.1%、非製造業は同△11.2%の減額修正となった。この結果、全産業の前年度実績比は△11.9%となり、設備投資にブレーキがかかる形となった。
- 投資地域別の20年度実績見込額は、投資額の約8割を占める県内が前年度実績比△3.4%、県外が同△61.7%、海外が同△7.7%と、いずれも減額見込みとなった。

図表1 2020年度業種別・投資先別の設備投資動向

業種	区分	社数	2019年度 実績 (百万円)	2020年度当初計画額		2020年度実績見込額		当初計画 修正率 (%)	設備投資 DI (%ポイント)
				(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)		
全産業	全産業	329	98,141	101,701	3.6	86,482	▲ 11.9	▲ 15.0	▲ 14.9
	製造業	167	71,795	77,538	8.0	65,024	▲ 9.4	▲ 16.1	▲ 16.8
	非製造業	162	26,347	24,163	▲ 8.3	21,458	▲ 18.6	▲ 11.2	▲ 13.0
投資地域	県内	287	75,795	87,279	15.2	73,222	▲ 3.4	▲ 16.1	▲ 17.8
	県外	50	13,655	6,060	▲ 55.6	5,235	▲ 61.7	▲ 13.6	▲ 2.0
	海外	12	8,691	8,362	▲ 3.8	8,025	▲ 7.7	▲ 4.0	▲ 16.6

(注) 設備投資DI=2019年度実績額に比べ2020年度実績見込額が「増額見込みの企業割合」-「減額見込みの企業割合」四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

図表2 当初計画修正率の推移(各年とも修正状況調査時点)



(注) 当初計画修正率=2020年度実績見込額/2020年度当初計画額

(調査年)

◆ 製造業の設備投資動向

○ 設備投資実績見込額は、前年度実績比△9.4%の減額見込み

- 20年度実績見込額は、投資額の8割強を占める機械系製造業が前年度実績比△16.0%、その他製造業が同+45.7%となり、製造業全体では同△9.4%の減額見込みとなった（図表3）。設備投資DIも製造業全体で△16.8と実績見込額が前年度実績を下回る企業が多くなった。

○ 2020年度当初計画に対する修正状況

- 当初計画額に対する修正率は、製造業全体で△16.1%となった。修正理由についてみると、減額理由では、新型コロナに伴う受注減などの影響による「収益見通しの変化」が62.7%と最も高く、次いで「需要見通しの変化」が46.3%と続いた（図表5）。一方、増額理由では、「投資時期の変更」が35.0%と最も高く、次いで「需要見通しの変化」が25.0%と続いた。

○ 業種別動向

- 一般機械**は、増産や新製品対応のための工場新設や生産ライン増設などがみられたが、新型コロナによる受注減で先送りとなった投資が多く、実績見込額は前年度実績比△4.1%となった。当初計画修正率は△7.8%となり、設備投資DIも△29.7となった。
- 電気機械**は、半導体や車載関連向けで新製品対応や増産投資がみられたが、新型コロナや米中貿易摩擦に伴う需要減少により、実績見込額は前年度実績比△18.2%となった。また、当初計画修正率も△19.0%となった。
- 輸送機械**は、維持・更新や省力化・合理化に向けた生産ラインの増設などがみられたが、新型コロナによる需要の減少から前年度実績比△39.6%と大幅に減少した。また、当初計画修正率は△34.9%となったほか、設備投資DIも△35.7となった。
- 精密機械**は、一部企業で新製品対応のための生産ラインの増設や新規設備投資がみられ、実績見込額は前年度実績比+0.7%となった。ただ、設備投資DIは△45.0と製造業で最も低く、投資に慎重な姿勢の企業が多くなった。
- その他製造業のうち食料品**は、一部企業で省力化・合理化に向けた生産設備の更新や、増産に対応するための工場や生産設備の新設などがみられ、実績見込額は前年度実績比+55.8%と製造業で最も大幅な増額見込みとなった。しかし、新型コロナの影響により先送りとなった計画もみられ、当初計画修正率は△12.4%と減少し、設備投資DIも△3.7となった。

図表3 製造業の業種別・投資先別の設備投資動向

業種	区分	社数	2019年度	2020年度当初計画額		2020年度実績見込額		当初計画 修正率 (%)	設備投資 D I (%ポイント)
			実績 (百万円)	(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)		
製造業	製造業	167	71,795	77,538	8.0	65,024	▲ 9.4	▲ 16.1	▲ 16.8
	機械系製造業	117	64,197	64,837	1.0	53,956	▲ 16.0	▲ 16.8	▲ 27.4
	一般機械	37	21,949	22,832	4.0	21,058	▲ 4.1	▲ 7.8	▲ 29.7
	電気機械	46	26,172	26,443	1.0	21,412	▲ 18.2	▲ 19.0	▲ 15.2
	輸送機械	14	11,684	10,845	▲ 7.2	7,062	▲ 39.6	▲ 34.9	▲ 35.7
	精密機械	20	4,392	4,717	7.4	4,424	0.7	▲ 6.2	▲ 45.0
	その他製造業	50	7,598	12,701	67.2	11,068	45.7	▲ 12.9	8.0
	食料品	27	5,537	9,853	77.9	8,627	55.8	▲ 12.4	▲ 3.7
その他	23	2,061	2,848	38.2	2,441	18.4	▲ 14.3	21.7	
投資地域	県内	151	55,454	64,108	15.6	52,805	▲ 4.8	▲ 17.6	▲ 16.6
	県外	26	7,650	5,068	▲ 33.8	4,194	▲ 45.2	▲ 17.2	▲ 15.4
	海外	12	8,691	8,362	▲ 3.8	8,025	▲ 7.7	▲ 4.0	▲ 16.7

(注) 設備投資DI=2019年度実績額に比べ2020年度実績見込額が「増額見込みの企業割合」-「減額見込みの企業割合」

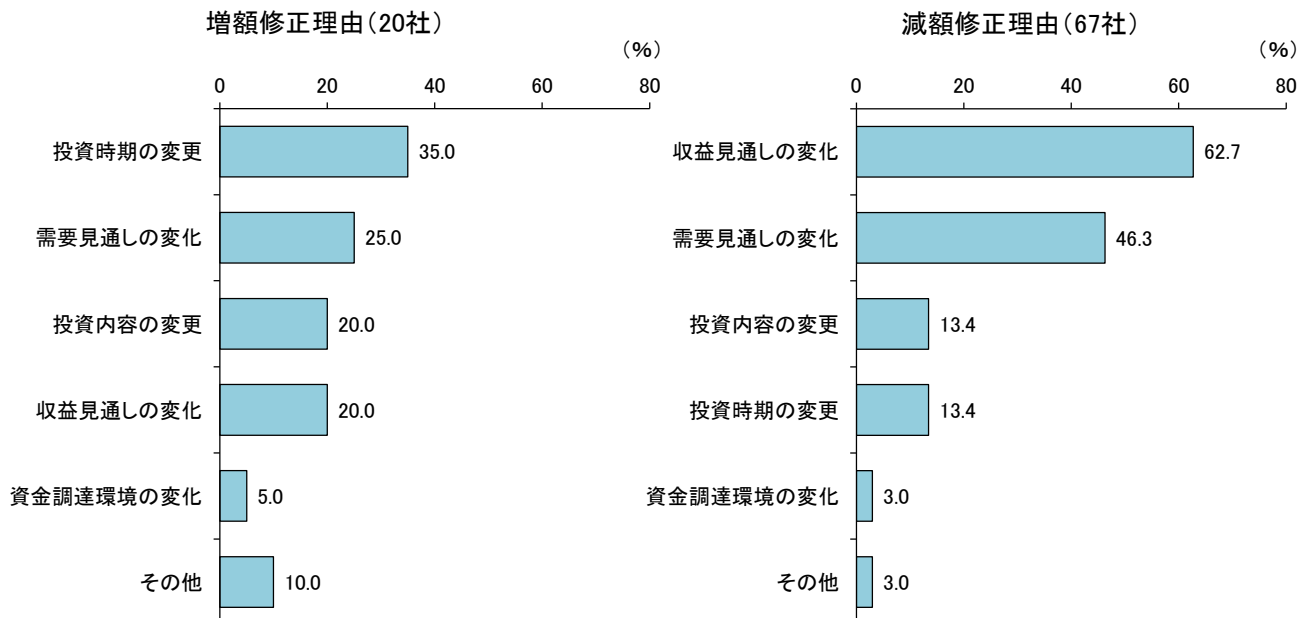
図表4 2020年度の投資目的(製造業)

(複数回答: %)

投資目的	業種 製造業								
	機械系製造業					その他製造業			
		一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械		食料品	その他	
維持・更新	80.0	78.3	82.9	73.2	76.9	82.4	84.6	83.3	86.7
情報化・IT化	28.3	34.0	48.6	31.7	23.1	17.6	12.8	8.3	20.0
省力化・合理化	28.3	28.3	20.0	29.3	53.8	23.5	28.2	37.5	13.3
既存製品等の増産	17.9	17.9	20.0	17.1	23.1	11.8	17.9	20.8	13.3
新製品対応	25.5	30.2	14.3	34.1	46.2	41.2	12.8	12.5	13.3
製品高度化	15.9	17.9	11.4	19.5	7.7	35.3	10.3	4.2	20.0
新規事業・新分野への進出	4.1	1.9	2.9	0.0	0.0	5.9	10.3	8.3	13.3
研究開発	11.0	11.3	8.6	17.1	0.0	11.8	10.3	8.3	13.3
福利厚生	1.4	1.9	0.0	2.4	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0
環境対応	3.4	4.7	2.9	9.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2.1	1.9	2.9	0.0	7.7	0.0	2.6	4.2	0.0

(注) は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、 は次いで回答割合が高い投資目的

図表5 製造業の修正理由



(注) 複数回答のため合計が100%とならない。

◆ 非製造業の設備投資動向

○ 設備投資実績見込額は、前年度実績比 $\Delta 18.6\%$ と前年度を大きく下回る

- 20年度実績見込額は、商業が前年度実績比 $\Delta 20.9\%$ 、建設業が同 $\Delta 25.7\%$ 、サービス業が同 $\Delta 12.4\%$ といずれも前年度を下回り、全体では同 $\Delta 18.6\%$ となった（**図表 6**）。設備投資DIは、非製造業全体で $\Delta 13.0$ と実績見込額が前年度を下回る企業が多くなった。業種別には、商業が $\Delta 8.3$ 、建設業が $\Delta 22.0$ 、サービス業が $\Delta 11.5$ といずれもマイナスとなった。

○ 2020年度当初計画に対する修正状況

- 当初計画額に対する修正率は非製造業全体で $\Delta 11.2\%$ となった。修正理由についてみると、減額理由では、新型コロナに伴う「収益見通しの変化」が 70.6% と最も高く、次いで「需要見通しの変化」が 23.5% となった（**図表 8**）。一方、増額理由では、「収益見通しの変化」が 28.1% と最も高く、次いで「投資内容の変更」が 25.0% となった。

○ 業種別動向

- 商業のうち卸売業は、維持・更新や情報化・IT化投資などの増加から当初計画修正率は $+17.6\%$ となったものの、前年度に営業所の建て替えなど大規模投資が行われた反動から、前年度実績比は $\Delta 28.5\%$ となった。また、設備投資DIも $\Delta 17.4$ と前年度を下回る企業が多くなった。
- 小売業は、新規出店や店舗・システム等の改修がみられたものの、実績見込額は前年度実績比 $\Delta 17.8\%$ となった。当初計画修正率は、設備投資の先送りなどにより $\Delta 23.9\%$ となったほか、設備投資DIも $\Delta 2.7$ となった。
- 建設業は、前年度の大規模投資の反動により実績見込額が前年度実績比 $\Delta 25.7\%$ となった。当初計画修正率も $\Delta 3.5\%$ となり、設備投資DIも $\Delta 22.0$ と前年度を下回る企業が多くなった。
- 運輸・旅客業は、一部企業で大規模な車両の入れ替えなどの投資があり、実績見込額は前年度実績比 $+20.0\%$ となった。ただ、当初計画修正率は $\Delta 6.7\%$ と減額修正されており、設備投資DIも $\Delta 22.2$ となっている。
- ホテル・旅館業は、前年度に建て替えや改装などがあつた反動により実績見込額は前年度実績比 $\Delta 55.0\%$ と非製造業で最も大きな減少となった。また、新型コロナの影響による宿泊客数や宴会需要の減少など需要見通しの大幅な悪化から、当初計画修正率も $\Delta 33.9\%$ と非製造業で最も大きな減少となった。
- その他サービス業は、情報通信業でのネットワーク高度化が一巡したことなどから、実績見込額は前年度実績比 $\Delta 33.2\%$ の減額見込みとなった。ただ、パソコン・サーバーの導入や入れ替えなど情報化・IT化に取り組む企業は多く、設備投資DIは $+9.1$ となっている。

図表6 非製造業の業種別設備投資動向

業種	区分	社数	2019年度実績 (百万円)	2020年度当初計画額		2020年度実績見込額		当初計画修正率 (%)	設備投資DI (%ポイント)
				(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)		
非製造業		162	26,347	24,163	▲ 8.3	21,458	▲ 18.6	▲ 11.2	▲ 13.0
商業	卸売業	60	7,633	7,203	▲ 5.6	6,036	▲ 20.9	▲ 16.2	▲ 8.3
	小売業	23	2,201	1,338	▲ 39.2	1,573	▲ 28.5	17.6	▲ 17.4
	卸売業	37	5,432	5,865	▲ 8.0	4,463	▲ 17.8	▲ 23.9	▲ 2.7
建設業		41	7,286	5,607	▲ 23.0	5,413	▲ 25.7	▲ 3.5	▲ 22.0
サービス業		61	11,428	11,353	▲ 0.7	10,009	▲ 12.4	▲ 11.8	▲ 11.5
	運輸・旅客	18	4,759	6,123	▲ 28.7	5,713	▲ 20.0	▲ 6.7	▲ 22.2
	ホテル・旅館	10	732	498	▲ 31.9	329	▲ 55.0	▲ 33.9	▲ 60.0
	その他	33	5,937	4,732	▲ 20.3	3,967	▲ 33.2	▲ 16.2	▲ 9.1

(注) 設備投資DI=2019年度実績額に比べ2020年度実績見込額が「増額見込みの企業割合」-「減額見込みの企業割合」

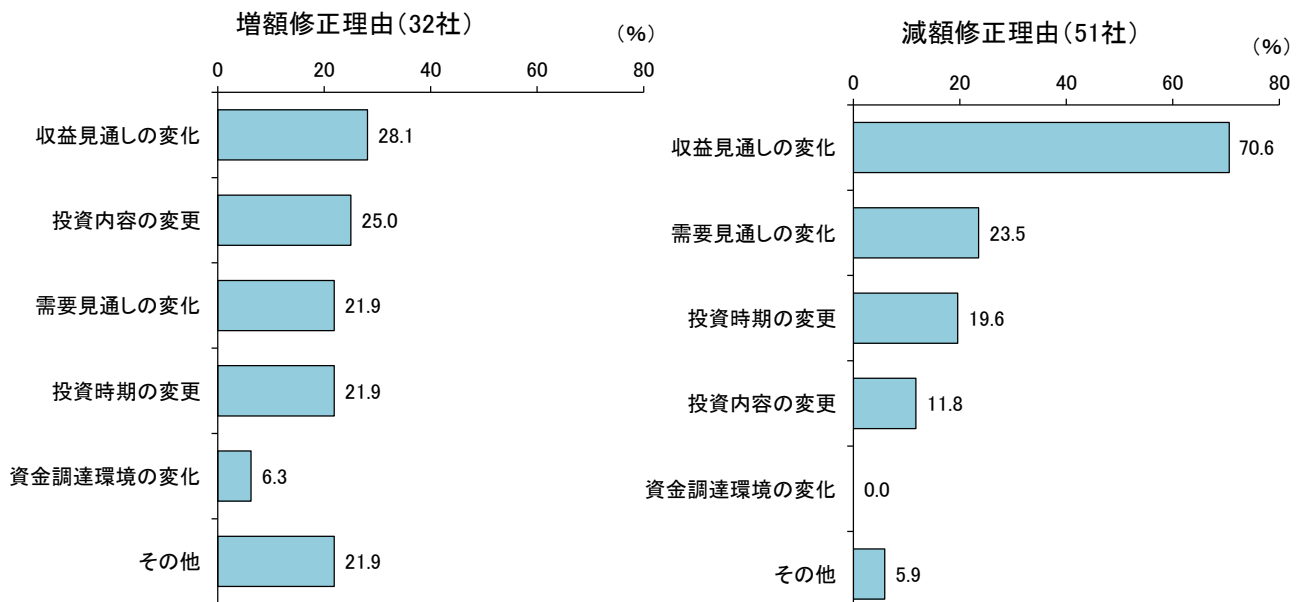
図表7 2020年度の投資目的(非製造業)

(複数回答:%)

投資目的	業種 非製造業								
	卸・小売業			建設業	サービス業			その他	
	卸売業	小売業			運輸・旅客	ホテル・旅館			
維持・更新	85.5	86.4	88.2	85.2	85.7	84.6	100.0	77.8	78.6
情報化・IT化	42.0	47.7	70.6	33.3	54.3	28.8	20.0	33.3	32.1
省力化・合理化	9.2	11.4	11.8	11.1	8.6	7.7	13.3	11.1	3.6
既存建物・店舗・倉庫の拡充改善等による売上増大	11.5	20.5	5.9	29.6	5.7	7.7	6.7	11.1	7.1
新店舗・新営業店開設による売上増大	10.7	11.4	5.9	14.8	11.4	9.6	13.3	11.1	7.1
新規事業・新分野への進出	2.3	2.3	0.0	3.7	0.0	3.8	6.7	11.1	0.0
研究開発	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	3.6
福利厚生	3.1	2.3	5.9	0.0	8.6	0.0	0.0	0.0	0.0
環境対応	1.5	0.0	0.0	0.0	2.9	1.9	6.7	0.0	0.0
その他	3.8	4.5	5.9	3.7	5.7	1.9	0.0	0.0	3.6

(注) は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、 は次いで回答割合が高い投資目的

図表8 非製造業の修正理由



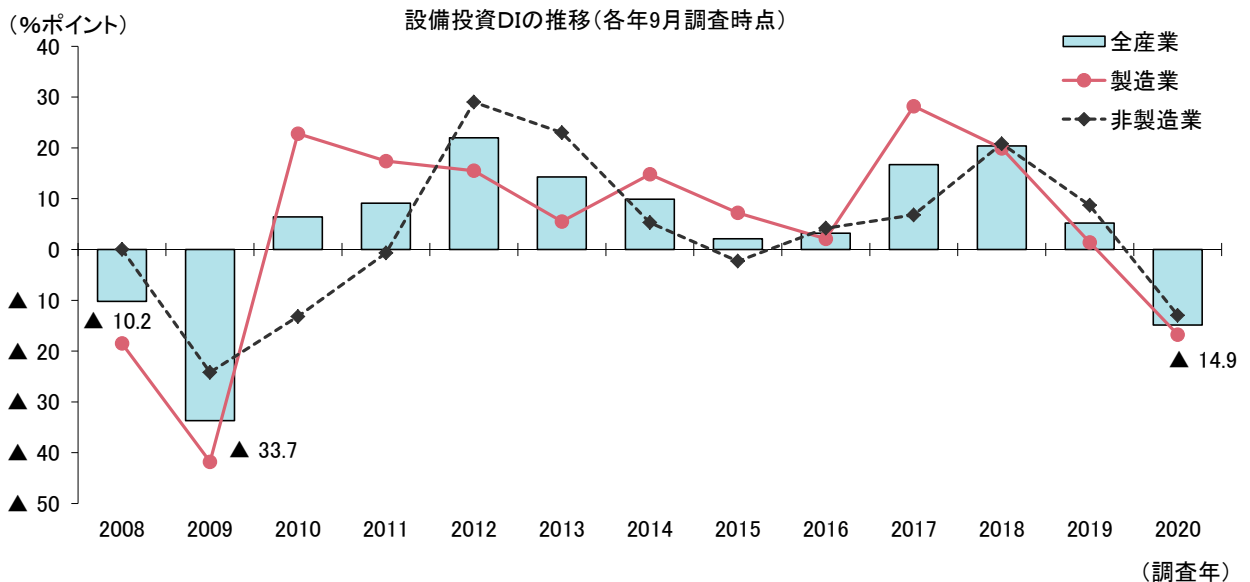
(注) 複数回答のため合計が100%とならない。

<参考資料>

2021年度設備投資計画額（回答企業のみ集計）

業種	区分	社数	2020年度 当初計画額 (百万円)	2020年度 実績見込額 (百万円)	2021年度計画額		設備投資DI		
					(百万円)	(%)	(%ポイント)	(%ポイント)	
全産業	全産業	252	101,321	85,837	85,048	▲ 16.1	▲ 0.9	▲ 22.6	6.7
	製造業	139	77,491	64,967	64,587	▲ 16.7	▲ 0.6	▲ 30.9	5.1
	非製造業	113	23,830	20,870	20,461	▲ 14.1	▲ 2.0	▲ 12.4	8.9
投資地域	県内	248	87,029	72,745	70,995	▲ 18.4	▲ 2.4	▲ 20.6	6.4
	県外	37	5,930	5,067	5,773	▲ 2.6	13.9	▲ 5.4	▲ 2.7
	海外	10	8,362	8,025	8,280	▲ 1.0	3.2	20.0	20.0

(注) 設備投資DI=2020年度当初計画、実績見込額に比べ2021年度計画額が「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」



(注) 設備投資DI=2019年度実績額に比べ2020年度実績見込額が「増額見込みの企業割合」-「減額見込みの企業割合」